

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		50,645人	-1.8%	65.76km ²	-1.1%	令3.1.1 令2.1.1	51,266人 51,795人 -1.0%	48,811人 49,357人 -1.1%	平成27年度 平成22年度	08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方譲与税	6,828,023	26.1	6,470,933	63.7	普通	6,470,933	94.8	94,288	旧新	×	歳入総額	26,127,064	20,593,338	
地方譲与税	209,437	0.8	209,437	2.1	法定普通	6,470,933	94.8	94,288	旧工	×	歳入歳出差引	24,952,952	19,813,556	
利子割交付金	4,954	0.0	4,954	0.0	市町村民	3,000,157	43.9	94,288	低開	×	実年度に繰越すべき財源	1,174,112	779,782	
配当割交付金	23,845	0.1	23,845	0.2	個人均等割	2,413,789	35.4	29,493	積	×	実年度に繰越すべき財源	1,472,954	52,006	
株式等譲渡所得割交付金	33,403	0.1	33,403	0.3	所均等割	177,760	2.6	29,493	積	×	実年度に繰越すべき財源	1,026,158	727,776	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	315,606	4.6	64,795	積	×	単年度収支	298,382	-87,714	
地方消費税交付金	1,086,889	4.2	1,086,889	10.7	固定資産税	2,926,394	42.9	-	積	×	積立金取崩し額	431	100,900	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち自動車	155,048	2.3	-	積	×	繰上債還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	389,334	5.7	-	積	×	積立金取崩し額	87,278	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	積	×	実単年度収支	211,535	13,186	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	積	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	15,062	0.1	15,062	0.1	法定外普通	-	-	-	積	×	一	321	1,000,557	3,117
法人事業税交付金	64,285	0.2	64,285	0.6	法的	357,090	5.2	-	積	×	一	-	-	-
地方特別交付金	58,729	0.2	58,729	0.6	目的	357,090	5.2	-	積	×	一	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	47,913	0.2	47,913	0.5	入湯	-	-	-	積	×	一	2	*	*
自動車税減収補填特別交付金	8,256	0.0	8,256	0.1	事業所	-	-	-	積	×	一	5	18,610	3,722
駅自動車税減収補填特別交付金	2,560	0.0	2,560	0.0	都市計	-	-	-	積	×	一	-	-	-
地方交付税	2,941,706	11.3	2,168,863	21.3	水利地益	-	-	-	積	×	一	-	-	-
内普通交付税	2,168,863	8.3	2,168,863	21.3	法定外目的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
特別交付税	328,414	1.3	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
震災復興特別交付税	443,829	1.7	-	-	目的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
(一般財源計)	11,265,733	43.1	10,136,400	99.8	入湯	-	-	-	積	×	一	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,149	0.0	5,149	0.1	事業所	-	-	-	積	×	一	-	-	-
分担金・負担金	84,927	0.3	-	-	都市計	357,090	5.2	-	積	×	一	-	-	-
使費用	91,268	0.3	10,161	0.1	水利地益	-	-	-	積	×	一	-	-	-
手数料	26,857	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
国庫支出金	8,834,949	33.8	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
特別区財調交付金	-	-	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
都道府県支出金	1,385,931	5.3	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
財産収入	13,224	0.1	1,337	0.0	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
寄附	180,875	0.7	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
繰入金	878,918	3.4	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
繰越金	779,782	3.0	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
繰入金	301,751	1.2	7,653	0.1	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
地方債	2,277,700	8.7	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
うち臨時財政対策債	585,600	2.2	-	-	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-
歳入合計	26,127,064	100.0	10,160,700	100.0	法的	-	-	-	積	×	一	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)